

第3章

イラクにおける青年問題

酒井 啓子

はじめに

一般に若者は、アラブ社会においてのみならず社会の性急な変革と大胆な政治行動の担い手となる場合が多い。自己と社会の折り合いのつけ難さに悩み、自己変革の前に社会変革を求め、失うことを恐れぬ向上心と建設意欲と破壊衝動と無謀さと反権威志向をどの世代よりも多くもつ。その世代が秘めている潜在的なエネルギーは、どの国の、いつの時代の政権にとっても、重要な政治動員の対象であり、掌握し損なえば危険な政敵に変化するものであった。

アラブ社会においては、青年のもつ勇敢さ、正義感、理想主義、堅固な紐帯意識などは「フトウワ」(futuwwa, 青年, 青年らしさの意)として古くから評価されており、転じて青年の任侠無頼集団、都市の職業、宗派集団をフトウワと呼んでその結束力の強さを誇っていた。イラクでも歴史的にこうした伝統的フトウワ集団を政治権力と結びつける試みが頻繁に行われてきたが、現代イラク国家成立後もこうした青年の紐帯意識は政治の舞台で大きな役割を果たしてきた。今世紀前半には特にアラブ民族主義の興隆に並行してそうした潮流がみられ、多くの民族主義政党、知識人が青年の政治活動への動員を試みた。

本章では、そうしたイラク現代史における青年層に対する諸政党の取り組みのあり方を概観するが、特にそこでは現バアス党政権がどのような青年対

策を行ってきたか、その組織化の過程と青年層に対する認識を分析する。バアス党は、成立時の支持基盤の薄さから性急な上からの大衆掌握を試みたが、青年層に対する取り組みもそうした大衆掌握の一環であった。そしてその際先例として踏襲されたのが、バアス党に先駆けて青年層に多大な影響力を有していた共産党の青年組織化のパターンであった。またバアス党政権は、イラン・イラク戦争、湾岸戦争という戦時期を体験していく過程で、王政末期の民族主義、軍国主義政党が青年を軍、準軍事組織の形で組織化したのと類似した道を辿っていく。さらにはフセイン大統領の長期政権下、大統領が党体制の拘束を逃れて個人支配を確立していく過程で、こうした大衆組織、準軍事組織に統合される青年の支持を最大限に利用しようとしている。

バアス党支配下のイラク、特に戦時体制下では、社会問題一般について、国民の政治社会意識や大衆心理が率直な形で表わされる機会がきわめて少ない。社会調査はもちろん、報道、出版の場面でそうした政権のマイナス面に通ずる事象が語られることがほとんどないため、政府の報じる政策、方針、官製報道の社会問題の取り上げ方を分析対象にする以外のアプローチは困難である。本章ではこれらを批判的に分析し、かつ筆者がイラクに滞在した1980年代後半の社会情勢とその後国外のイラク人知識人、亡命者などから聴取した情報をもとに、バアス党政権下の青年層の抱える問題を概観することとする。

第1節 現代史における青年層の政治活動への参加

1. 民族軍国主義政党の場合

1921年に英委任統治下で国家として成立したイラクで、最初に成立した青年組織はカッシューフ (kashshāf, 1925年成立, スカウトの意) という民族意識、アラブ意識発展を目的とした組織であった。30年代に入ると、アラブ民

族主義思想の潮流のなかで軍事的性格を強くもった民族主義組織が次々に結成されていった。むろんパレスチナでの緊張の高まり、シリア・イスカンダル地域の失地問題などといった全アラブ地域に共通する民族意識高揚も原因の一つであるが、特にイラクで民族意識の発露が軍事的色彩の濃い形をとったのは、イラク国家成立過程で、旧オスマン軍人を中心とする軍人ネットワークが政治のなかに深く組み込まれていたこと、32年の独立以来特に国内治安維持のために国軍の急速な発展が促進されたことで軍人の政治的発言力が強まったこと、それに並行して一般的に軍に対する畏敬と崇拜意識が高まったこと、といったイラク特有の要因によるところが大きいと考えられる。こうした流れのなかで34年にスカウト協会 (jam'īya al-jawwāl), それが発展して35年にはムサンナ・クラブ (nādī al-muthanna bin ḥarītha al-shaybānī) が成立、主に文化講演、パーティーなどを通じた教宣活動を活発に行ってその後の民族主義政党の基礎となった⁽¹⁾。

スカウト協会とムサンナ・クラブは青年の組織化に力点をおいていたが、同組織の特徴はそれが政権に参与したわけでもないのに政府要人や軍人に強い思想的影響力をもち、青年組織を公的、準公的に軍、教育機関などの政府組織に密接に結びつけたことである。ムサンナ・クラブの主要メンバーは1935年にフトウツワ部隊を設立したが、これは公教育の場での活動を認知された。そこには当時の教育省局長サーミー・シャウカト、教育相ファーディル・ジャマリーという2人のムサンナ・クラブの有力メンバーの影響力があつたものと考えられる。彼ら以外にも政府要人のなかでジャミール・ミドファイ、ヌーリッ・サイド、サーティウ・フスリーらもムサンナ・クラブに協力的姿勢をとっていたとされる。

ムサンナ・クラブは青年の組織化において軍事教練を当初から重視しており、その政策は教育の場に組み込まれて、学生の夏期キャンプを通じての軍隊的精神の確立が目標とされた。特にサーミー・シャウカトが教育省局長に就任して以降はさらに組織強化が進み、1939年にはフトウツワ部隊員に対して軍に準ずる階級を制定する措置がとられた。また軍事教練に参加する学生

への武器貸与などの点で、教育省と国防省との協力関係が強化された。さらにフトゥツワ部隊の長に「黄金の4人」の1人サラハッディーン・サッバーグが就任したり⁽²⁾、「黄金の4人」をはじめとする民族主義青年将校の精神的指導者であるユーニス・サバアーウィの講演をムサンナ・クラブが主催するなど⁽³⁾、41年にラシード・アリーの反英政権を支えた軍国主義軍人の政治台頭を準備する形で、これら民族主義青年組織は利用されていった。フトゥツワなどの青年組織に関しては、当時からナチズムとの協力関係が指摘された。これに対して、ムサンナ・クラブ自体はナチズムも西欧帝国主義の一形態として否定しているものの、その形態的類似性とナチス政権下ドイツとの頻繁な青年派遣団の交換、視察訪問、さらにはイラク国内における反英感情の転化したものとしての親独感情の広がりから、ドイツから一定の影響を受けたことは否めないものと思われる。

2. 共産党における青年組織

イラク現代史において、大量の青年層が積極的、自発的に政治組織に関与した最も顕著な例は、イラク共産党であろう。1934年の成立以来40年代、50年代に大衆支持基盤を着実に拡大し、王制末期に発生した数々の大衆暴動を指導して王制期反体制勢力のなかで最も大衆動員能力をもった政党となった。その大衆基盤のなかで重要な位置を占めていたのが学生であり、党自身も学生の党活動への取り込みに熱心であった。ファハド(Fahd, 本名Yūsuf Salmān Yūsuf)指揮下の共産党が急速に活動を広げた41～49年に全共産党員1832人のうち学生が占めた比率は27.6%にも上り、特に活動実行母体となる細胞組織の活動員での比率は36.9%となっている⁽⁴⁾。

この共産党の学生依存は積極的な学生を対象とした党の取り込み工作の結果であり、例えば、1947～48年にバグダードで共産党機関紙『カーイダ』(al-Qā'ida)が学校に配布された部数は、バグダード全体に配布された数の29.7%となっている。組織的にも——共産党は地域別に細胞をもつほかに職

業別に港湾労働者、石油施設労働者、軍人、学生などと緻密に細分化された下部細胞組織を確立したが——学生細胞はバスラの職業別細胞30組織のうち12組織を占めていた（48年）。

しかし一方で、党からの積極的な取り込みと同時に、当時のイラク社会において共産党は、学生が自発的に党活動に関心をもち思想的影響を受けて入党しようとする最も魅力的な組織の一つであった。バタートゥは共産党が学生に強い影響力をもった理由の一つとして、当時世俗知識人層の裾野を形成していた小中学校の教師の共産党への傾斜をあげる。小中学校教師は出自として下層階級出身者が多く、王制下での就業機会、昇進機会にも恵まれず、他方前衛的知識への渴望が強いことからマルクス主義受容の大きな受け皿となった、とする⁽⁵⁾。さらに王制下社会で社会参加への関心を開花させながら社会進出機会に恵まれない女性をも共産党は引き付けたが、この時期の女性党員の80.4%が学生であった。

共産党が具体的に学生を党指導のもとに組織化し始めたのは、1948年共産党員とその賛同者が中心になって起こした対英条約反対の反政府暴動（ワスバクWathba）の直後である。暴動には他の民族主義野党も参加したが、暴動参加者に最も動員力のあったのが共産党であり、参加者の中心は中学から大学に至るまでの多くの非党員を含む学生であった。この大規模暴動の直後から全国60の中高大学で学生連合が設立され始めたが、60組織のうち51組織が共産党の影響下に設立され、残り9組織はアラブ民族主義勢力などのもとにあって、共産党による学生連合の取りまとめに反対の立場をとった。共産党下の51組織は合同集会を開催してイラク学生総連合（General Union of Iraqi Student: GUIS）を結成、執行委23人中12人を、事務局員7人中5人を党員が占めた。その後共産党員に占める学生の比率は49～55年で23.8%とやや減少しているが、58年にカーシム将軍が共和制革命を起こした時点で最も大衆動員力をもっていたのは共産党で、カーシム期の一時期、政権を支えるうえで大きな役割を果たした。政権末期にカーシムが共産党の勢力拡大を懸念してこれを恐れていた時期ですら、アラブ民族主義勢力であるバアス党が共産党

に対抗して設立したイラク国民学生連合の勢力拡張を嫌って共産党指揮下のイラク学生総連合を利用した。63年にカーシム政権がアラブ民族主義者によって打倒された際に最も抵抗して市街戦を繰り広げたのも共産党であったが、1146人の党員が投獄された刑務所でそのうち学生の占める比率は11.6%と低下しており、後述するようにバース党が設立した対抗的學生組織の出現による影響があったものと思われる。

第2節 バース党政権の青年層取り込み政策

1. バース党およびバース党政権における青年組織

共産党に遅れてイラク政界に勢力を拡大したバース党は、上記にあげた諸政党同様、党組織拡大の基盤として青年学生層に着目し、特に共産党の組織的な学生・青年動員方法と民族・軍国主義政党の青年に対する軍隊式の規律、精神主義の導入を大いに参考にしたものと思われる。まずここでは、バース党組織とバース党政権における国家行政機構のなかで、青年・学生問題がどのような組織によって扱われているか、その組織形態を概観しよう。

(1) 国民イラク学生連合

まず党直轄の大衆掌握組織として位置づけられる青年・学生組織として、国民イラク学生連合 (al-ittihād al-waṭanī li-ṭalaba al-‘irāq: NUIS)、イラク青年総連盟 (al-ittihād al-‘amm li-shabāb al-‘irāq: GFYI) が設立された。国民イラク学生連合は後述するように共産党の学生掌握に対抗するため1961年に成立したが、バース党が政権党となってから初めて正式に革命指導評議会 (Revolutionary Command Council: RCC, バース党政権の公式の最高国家機関) に認可された (69年)。その目的を「全国の学生を統一し党の一般的義務と教育政策の実践」、「学生の恒常的政治意識改善の指導」などにおく⁽⁶⁾。中学以上

の教育機関に支部をもち、クラブ活動や社会事業を組織するのみならず大学では大学運営に関わる委員会に代表を送り出し、学生と行政機関との連絡、政治的関与の仲介的役割も有する。

(2) イラク青年総連盟

イラク青年総連盟は1973年法63号によって設置され、その目的を「イラク青年の学問姿勢、民族的・人間的水準の向上……混沌と喪失感からの解放、責任感の発展……」、「青年間の革新的意識の拡大による国民統合の擁護……アラブ・クルド間統一、他の大衆組織との紐帯の強化」、「イラク青年と社会における需要を満たす活動の実践」などにおく。総連盟は中央委員会、執行局を中心として各州に支部をもつほか、地方委員会をもつ。4年ごとに全体大会を開催して中央委員会、執行局メンバーを選出、連盟の活動方針を採択することになっている。また事務局として文化情報担当、対外関係担当、動員・調査担当、指導者養成、行財政などの各局があり、体育教育、野外活動、文化芸術活動のほか、青少年を通じての家庭に対する教宣なども行う。地方委員会は同組織の実質的な末端細胞として動員、情宣の実行部隊となっており、特に80年代以降は対イラン戦争に関連しての反イランデモ、90～91年の湾岸危機・湾岸戦争以降は反米、反湾岸諸国デモなどが全国レベルで組織される際に最大の動員ネットワークとして機能した。そうした国防関連事項以外にも、大統領の地方視察歓迎、党記念行事への参加をはじめとしてあらゆる大衆行動の核となっている。なおこうした動員には、他の大衆組織による動員とともに党からの有形、無形の手当が保証されている場合が多く、動員規模の大きさと党思想教育の徹底度合とは必ずしも同一視できない。

イラク青年総連盟は年齢によっても組織が分かれており、最初に分化して組織化されたのがタリーア (talī'a, 前衛, 1973年成立) で、8歳から14歳までの少年を対象とした⁽⁷⁾。次に15～18歳の青年を対象としたフトウツワが78年に、19～24歳を対象としたシャバーブ (shabāb, 青年) が80年に成立した。これらの目的には「社会主義的愛国心を青年世代に教宣し、……バアス党への

信奉を教え、……集団感情、集団行為へと導く」ことがうたわれている。これらの組織は総連盟自体と同様のヒエラルキー的組織構造をとり、連盟の内部組織でありながら一定の独立性を有している。そのヒエラルキー構造は末端組織として7～10人程度の細胞から始まり、軍の部隊組織をも模した統率性を最重視した組織となっているが、各段階の組織において指導者養成プログラムが徹底されており、次期党幹部養成機能も果たしている。

なおイラク青年総連盟は1984年に国民イラク学生連合と合併され、イラク国民学生青年連合 (National Union of Iraqi Student and Youth: NUISY) に改編された。22のバグダードでの支部をはじめとして各州に支部をもち、総連盟の維持していた年齢別組織もさらに強化される編成となっている。同時点でのフトゥッフワ参加者は125万人と報じられている⁽⁹⁾。

(3) 青年省

以上が党組織における青年、学生関連組織であるが、一方政府レベルでの青年問題は1987年に廃省されるまでは青年省が担っていた。政府による青年問題関連の最初の法制定は67年の法66号であり、青年省が設立されたのは同法に基づく。青年相は同省次官、同省局長クラスの高級官僚、党員2名、イラク青年総連盟から2名、オリンピック委員会委員長とともに青年問題に関する諮問評議会を構成し、党青年組織と青年省の調整に当たるとともに、青年問題一般の方針決定を行う。青年省は文化芸術局、情報局、スポーツ局、計画局、行財政局などに分かれるほか、同省に付随する公団として軍事教練公団、青年スポーツ指導力訓練所などがある。軍事教練公団は国防教育の一環として80年以前に設置されたが、イラン・イラク戦争の勃発と長期化に応じて夏期休暇などに長期の軍事教練を学生に義務づけるようになっていった。

また各州の青年局のもとに、主として青年の文化スポーツ活動を奨励する青年センターが設置され (1969年)、党組織同様の地方末端組織として機能している。スポーツ分野ではイラク・オリンピック委員会があり、後述するように大統領長子のウダイがこの委員長に就任するまでは青年相が委員長を兼

ね、同省に従属する位置づけにあった。

2. バアス党政権の青年問題に関する認識

(1) 初期バアス政権の青年問題に関する認識

1968年に政権を樹立したバアス党政権が、青年層をどのように認識していたかについては、74年1月に開催された第8回バアス党イラク地域指導部大会の大会報告書の「社会・文化的変容：青年」の項に明確に表われている⁽⁹⁾。

「……青年問題は党が主導する汎アラブ・社会主義革命に関連する主要な問題であり、根源的な革命的变化に向けて、また帝国主義、シオニストの攻撃に対する闘争に向けて社会的準備を整えるための重要な要素である。

党は青年に対して民族的、社会主義的、民主的思想を教育するうえで一義的な責任を負い、彼らが国家建設と他者からの攻撃に対する国防に積極的に参加するよう鼓舞する責任を有する。

青年層は党の新たな闘争力の恒久的な源泉である。」

バアス党政権は一部軍人とともに1968年に政権を奪取することに成功したものの、その支持基盤は脆弱であり、特に63年の党内対立に端を発する内部抗争の結果主流派は党軍人、特に初代大統領のアフマド・ハサン・アルバクルの地縁関係者を中心とした集団によって支えられていた。さらに成立直後からナンバー2に踊り出たサッダーム・フセインが党古参の党軍人に対する権力抗争を開始し、度重なる党内粛清、政敵追い落としのなかで早くとも76年までは政権内の混乱が続いた。その社会的基盤の弱さを補完する必要から上からの大衆の組織化を急速に進め、青年層、女性、農民、労働者などの大衆組織を設立した。青年層に対する取り組みもその一環であり、その結果上記のような幾重にも張りめぐらされた青年統治機構が成立したのである。

バアス党の青年政策は政治化された青年層の政治意識を反映するのではなく、当初から政治意識の希薄な層を政治動員するためのものであったといえ

よう。第8回バース党イラク地域指導部大会の大会報告書は続けて下記のように記している。

「イラクの青年の圧倒的多数は、民族的、社会主義的精神……とは相反する慣習や思考形態のなすがままとなっている。……青年を汎アラブ社会主義革命に向けて教育し組織化し指導していく過程は始まったばかりである。」

(2) 反対勢力への対抗措置——共産党の場合

以上のような基本的姿勢は、1976年にサッダーム・フセインがイラク青年総連合に対して行った演説にも——まさに「未来を守るために青年層を獲得しよう」という演題に表わされているように——明確にみてとれる⁽¹⁰⁾。

しかしそこで興味深い点は、脆弱な大衆支持基盤の上からの確立という目的とともに、青年層の反対勢力支持を阻止することに力点がおかれていることである。

「われわれは反革命的勢力の基盤に[青年層を——引用者。以下、角型かつこ内は引用者による補足] 加えることになるあらゆる要素を迅速に阻止しなければならない。

われわれは他の政治活動からの[青年層に対する] 補充、拡大の源泉となるものを切り離すとともに、青年層を敵対勢力の核から切り離さなければならない。」⁽¹¹⁾

つまりこのことは、青年層を指導し組織化する母体をバース党のみに限定し、バース党の大衆支配の独占を確立しようとする目的である。

「青年問題に責任をもつ事務局長には非バース党員は任命しえない、なぜならバース党のみが未来を守るための革命思想を以って青年を育成することを理解しうるからである。」⁽¹²⁾

ここにおいて「非バース党勢力」として認識されているものは、具体的にはイラク共産党を指すものと推測できる。バース党が長年にわたり政権抗争のうえで政敵としてきたのが共産党であり、その共産党が支持基盤としてき

たのが、前述した青年、労働者組織であった。バアス党も、成立当初の1950年代初頭には共産党同様学生を多く含み、55年には全党員289人のうち学生は35.3%を占めていた。しかし実際に青年、学生層を取り込む際に核となる組織をもたず、政治動員するうえで常に共産党に遅れをとっていた。そのため共産党が主導して成立したイラク学生総連合に対抗して対学生工作組織を設立する必要に迫られ、61年には地下組織として国民イラク学生連合を結成した。前述した同連合の目的の一つ「学生の政治意識の改善」という表現は、まさしく共産党影響下の学生を「再教育」という設立目的を反映している。この国民イラク学生連合は、63年にはバアス党も参加した同年のアラブ民族主義者による反カーシム・クーデターを、学生スト指揮などの形で援護、準備するまでに成長したとされ⁽¹³⁾、共産党の独占していた学生への影響力にある程度拮抗する力をバアス党がもち始めていた、と推測できる。ただしスラグレットは、共産党が政権に対する影響力を失ってから4年を経た67年時点ですら、大学での大学生連盟選挙において共産党が多数派を獲得した、として、共産党の学生に対する影響力の健在さを指摘している⁽¹⁴⁾。

さて、こうした背景を踏まえてバアス党政権による演説を読み返してみよう。1979年1月にサッダーム・フセインは青年省職員に対する演説を行ったが、ここで彼は以下のように述べている。

「青少年はいかなる社会階級にも属さないものであり、何らの政治的関与もない。それゆえ党および国家は青少年にとっての家庭となるべきである。……彼らは家庭的環境の責を負うものではなく、家庭のなかでは逸脱を矯正することはできない。成長して態度、行為ともに良きバアス党員となるべき資格を得て初めて「矯正が」可能なのである。」⁽¹⁵⁾

これは青少年を封建的環境から切り離しての党教育を主張したものであるが、同時に青少年の社会階級を否定することで、階級的支持基盤のうえに青年層に支持を拡大した共産党の青年政策と相反するものでもある。この点に、社会主義政策を基本としてポピュリスト的大衆支配を求めながら、階級性を否定して権威主義的一党独裁を追求するバアス党の特質が現われているとも

いえよう。

(3) 反対勢力への対抗措置——イスラーム勢力の場合

しかし、青年層のバース党離れを誘導し青年の反政府活動への参加を促すもの、とバース党が懸念した対象は、1980年代に入ると共産党よりもイスラーム勢力へと焦点が移っていった。80年から開始した対イラン戦争でのいっそうの国民統合の強調必要性に加えて、80年代以降文化広報活動から政治・武力闘争へと段階をエスカレートさせたダアワ党の存在、82年に亡命イラク人ウラマーを結集してイラン政府の庇護のもとに成立したイラク・イスラーム最高評議会（Supreme Council for Islamic Revolution in Iraq: SCIRI）の存在など、80年代前半はイラク国内で最もイスラーム諸勢力が活動を活発化させていた時期である。そのため、82年6月に開催された第9回バース党イラク地域指導部大会の報告書では、かなりの枚数が宗教問題と青年層の関係について割かれている。

まず第9回党大会報告書では党の青年政策について、従来の方針を踏襲して以下のように述べている⁽¹⁶⁾。

「党組織は基本的に、青年の活動力と熱意に基づく[党への]貢献において青年層に依存しており、党革命政府の指導のもとに青年を育成し民族的、社会主義的方針に導くことは特段の重要性をもつ。」

そして1974年の第8回党大会以降の成果は、イラク青年総連合、青年省に加えてイラク・オリンピック委員会がその青年対策の核を担ってきたとし、イラク青年総連合の予算が74年の25万5000ディナールから80年には3000万ディナールと100倍に増加したことがその証左である、としている。またタリーア組織加盟者数は大会当時で110万人、フトウツワ組織加盟者12万4000人、シャバーブ組織人員6万2000人と報告されている。

また、こうした従来の方針に加えて、対イラン戦争戦時下という事態を反映して、軍への動員対象としての青年、という視点も同報告書には現われている。

「軍隊生活への憧憬が奨励され、軍服は青年にとって名誉と快楽を示す存在となっている。」⁽¹⁷⁾

しかしその一方で、「こうした成果にもかかわらず、なおかなりの人数の青年が党の正式な直接の影響力や、その思想、実践と価値観に従っていない」との反省もなされている。そしてその「かなりの人数の不服従者」との関連で語られているのが、イスラーム勢力、特に「ダアワ党に魅了される青年」である。ダアワ党の組織構成については詳細はわかっていないが、宗教的ウラマーとともに世俗教育を受けた青年層の参加が多いことが指摘されている⁽¹⁸⁾。イラクのイスラーム運動の多くが、教育の世俗化、宗教教育への弾圧などに危機感をもってその活動を活発化させたことを考えると宗教系諸教育機関の学生の反感は当然であり、69年には当時のアヤトウッラーであったハキームを含めた諸ウラマーが「学生に対する就学中の徴兵反対」など、バース党政権の教育政策への反発を表明している。宗教系学生以外のものも、後述するようにバース党組織に組み込まれない青年にとって就労、昇進機会が奪われている現状のなかで、政権に対する不満からこれらイスラーム政党への支持を強めていった。こうした状況をバース党はどのように理解しているのだろうか。

上記党大会報告の第6章「宗教問題」でまず、「青年層やその他の社会階層において一定程度の宗教的現象が生まれるのは、信仰や人間の宗教との関係において通常のことであり、そのロマンティックな側面を考えれば特に未成年期の青年の多くにとっては必要なものである」と、青年の宗教への傾斜を異例なものではない、と述べる⁽¹⁹⁾。しかしダアワ党については「宗教を政治的目的に利用し、テロ活動目的を隠蔽する」ものと断罪し、こうした兆候とは切り離して議論する。以下、ダアワ党と青年層の関係について、長くなるが党報告書の議論を抜粋してみよう。

「まず [68年バース党] 革命以来の社会における宗教／政治的傾向を分析し、それがいかに多くの青年を魅了し党と革命に反対する敵対勢力へと誘導されていったかを研究する必要がある。(中略)

宗教的傾向の拡大は……アラブ民族主義運動の後退の結果国民の間に生じた危機意識に基づく。

[アラブ社会、およびイラクで]急速な社会変容が進んでおり、その過程は文化的向上、生活水準の向上を求める革命的、社会主義的社会確立を目指しているが、そこでは経済、社会、文化生活様式の急激な変化が必須である。……しかし、伝統的価値や教育ゆえにそうした変容の重要性が理解できない人々は、これらの変化に対して否定的態度をとる。(中略)

宗教や宗教的姿勢はこうした人々を魅了する環境を作り上げる。社会的変容によって困惑した個々人は、その緊張、不安から逃れて心理的安堵を得られるからである。こうした状況のもとで、宗教/政治政党はこうしたケースを利用して多くの青年を魅了し、その目的をかなえることができるようにせしめるのである。ダアワ党は青年の不安感や喪失感を利用し、彼らを狂信的、宗教的、宗派主義的方法で反革命、反バアス党に駆り立てる。(中略)

バアス党はこうしたことを逐次認識し、革命過程を進めてきたにもかかわらず、イラク全体の生活レベルにおけるすべての思想的、政治的、組織的側面を恒常的、包括的にカバーすることができなかった。イラクの革命的社会において、国民の一部、特に青年層が革命的道程の外に残されることとなったのである。彼らは温かな環境におかれておらず、……それに対して否定的態度を取るのである。

われわれは青年、学生の組織化において、彼らをダアワ党やその他宗教政党の罠に陥らせるような失敗を犯した。われわれは、もしバアス党が青年を魅了し合法的に彼らの野心を満たすことができなければ、一定数の野心的青年が非合法的野心を追求するために敵対勢力のもとに走るだろう、ということを確認しなければならない。』

第3節 1980年代以降の青年層の社会意識

1. 湾岸戦争以前の青年問題

以上のように第8回党大会報告では、間接的な表現ながら入党を拒否する者を「変化に対応できない者」として党の青年学生管理が徹底できていないことを認めている。1970年代の膨大な石油収入に支えられたポピュリスト政策が機能していた際には、社会福祉部門への重点的投資（教育部門、住宅建設など）や青年公務員の賃金水準の維持、青年層への雇用確保などを通して、一般的な社会経済的不満が生じないように、民生安定に力点をおいた政策がとられていた。しかし80年代の対イラン戦争の長期化とそれに伴う財政悪化は、専ら青年層の負担を増やすこととなった。また同時期のフセイン政権の党による支配体制から個人独裁への移行は、党の大衆支配システムにも変化を生んだ。この時期の青年の社会意識を統計的に示すような資料はきわめて少なく、例えば新聞、雑誌などのメディアにしばしば投書や社説などの形で社会不満が表明されることはあるが、基本的にメディアがすべて党、国家に管理されている状況下では具体的な問題点が浮かび上がってこない。ここでは筆者がイラクに滞在した80年代後半に学生、青年などから聴取した情報をもとに、当時の状況を概観する。その湾岸戦争以前の主要な問題点は以下の点である。

- (1)戦争による徴兵期間の長期化、学生生活への影響、
- (2)戦没者家族優遇システムの試験制度への悪影響、
- (3)軍需産業重視政策による自然科学教育への傾斜、
- (4)徴兵期間延長による結婚の遅れ、
- (5)戦後の帰還兵士の失業、社会的不適応、
- (6)世代対立と党ヒエラルキーの関係。

対イラン戦時下において青年にとっての最大の問題は、戦争による身体

的被害(戦死を含む)を除けば徴兵期間の延長であった。18歳以上が3年間の徴兵対象(大学生は大学卒業後2年間)となるが、戦争の長期化により公式の徴兵期間が延長されて長い者で5～8年も除隊できなかった、という例は数々ある。このいつになったら解除されるかわからない徴兵を避けて、学生は留年、浪人などを繰り返して大学に長く留まろうとするが、他方政府は一定年数以上の留年・浪人は強制的に兵役につかせる規定を設け、大学は学問の場というより「留年もせず進学もせず」という綱渡りに学生が専念する場に転じていた。1987～88年には、こうした意味での大学の需要が増大したことから私立大学の設立が相次ぎ、トラス大学、マンスール大学、ラーフィダイン大学、サッダーム大学などが当時進められていた経済自由化政策のもとに政府の認可を得た⁽²⁰⁾。これらはまさに「ただ出兵しなくてすむための」大学であり、本来「教育の無料化」を核とするバアス党教育政策のもとで、私立大学に新興富裕層の子弟が高額の入学金を支払うという二重構造が出現した。また大学在学中も短期間の軍事教練が強制され、特に夏期休暇などに1カ月近くの訓練が課された。

学業における戦争の影響としては、試験制度の改悪が指摘できる。政府は開戦当初は戦争の社会生活への衝撃を緩和するために、戦没者に対する経済的社会的補償措置を厚くとりはからってきた。しかし財政難が深刻化して金銭面での補償が十分でなくなってくると、むしろフリンジベネフィットの形で特権が付与された。その一つに戦没者家族の子弟に大学入試での点の水増しがある。すなわち、戦没者、負傷者を父兄にもつ学生や武勲章を三つ以上受けた「フセインの朋友」の家族は、大学入試共通試験での得点に一定点数が加算されるのである(RCC決定第1033号⁽²¹⁾)。このことによって一時期共通試験の平均点が100点を超えるという事態すら発生した。こうした政府の慰撫政策が、本来能力主義の場であるはずの大学を単なる特典の場に変えたといえる。

また1980年代後半には、武器国産化推進政策に基づいて軍事産業委員会を中心とした政府軍事部門が肥大化し、理科系の優秀な大卒学生が専ら軍事部

門への就職を強制される傾向がみられた。バアス党政権下では、高等教育無料制の代償としてすべての学生は高等教育終了後政府機関に就職することが義務づけられているが、戦時下では出身学部によって就職機会に大きな差がでる結果となった。筆者が学生に対して行ったインタビューでは、文学部や農学部、獣医学部などの学生の間でのフラストレーションの高まりが指摘されている。

徴兵期間が長引くことで生じる問題としては、結婚の遅れ、結婚相手のいない未婚女性の増大などがあげられた。結婚適齢期の男性の多くが戦場に行っていることで、男女とも結婚機会が減り、あるいは婚約期間が長引く、という事例は非常に多い。特にアルメニア人、アッシリア人などのマイノリティーの場合は同一宗派どうしの婚姻を重視するケースが多いため、相対的に結婚対象男性を見つけにくく未婚のままの女性が増えた。また結婚機会を得ても徴兵期間は兵士としての男性の収入が一般公務員収入より低いことから、結納金額(ムスリム男女の場合、結婚に際して結納と離婚時の慰謝料を最初に設定して男性が女性に支払う。マハルと呼ばれる)が低くなり、合意に至らない場合が多い。

さらに結婚しても数カ月に数日の休暇にしか同居できない夫婦は多く、夫の不在間における婚家での妻の疎外、兵士収入の低さから妻も働かざるをえなくなり家事、育児、家計維持すべてが妻の負担となるケース、核家族が維持できずに大家族制に戻るケース、といった問題が生まれている。さらに労働力の多くが戦場に取られたことから、戦時中は労働力不足を補うために女性の職場進出が目立ち、高学歴ではあっても戦場でそれを全く活かすことができない男性と、職を得て家計を支えているという自覚を強めた女性の間での認識のずれが、長期間の夫婦間のコミュニケーション不足に加えて、夫婦間の障害となる場合も多い。

この徴兵期間中の男性の収入の低さという問題、学歴を活かせないというフラストレーションは戦後も続き、特に帰還後の就職への不安が大きな社会問題となった。帰還兵士が十分な就業機会を得るためには、戦時中の労働力

不足を補っていた女性、およびエジプト人労働者との競争が必至であり、特にエジプト人労働者は帰還兵士の攻撃的となった。1988年の停戦直後からエジプト人労働者と帰還兵士間の小競り合いは頻発していたが、最終的にはかなりの人数のエジプト人がリンチを受けて殺害される、という事件に発展し、外交問題にもなった⁽²²⁾。

最後に指摘できるのは、党のヒエラルキー的支配システムのなかで家長などに代表される伝統的権威が否定され、すべての権威を党システムに集中させた結果、世代対立が党システムに組み込まれた者とそうでない者との対立に転化されるケースが増えた点である。党ヒエラルキーは基本的に長い年月をかけて細胞から党幹部に昇進するシステムをとっているため、青年期からの入党者でなければ基本的に党内での昇進は困難である。党支配体制が確立した1970年代後半には、党の青年動員政策と相まって、社会的地位の確保のために形式的にでも党システムに何らかの形で関与しようとする者が増したが、その傾向はすでに社会的地位の確立した40～50歳代ではなく、むしろ青年層に強くみられる。その結果、年功的な権威に対して青年が党の権威を以って対抗する、という傾向が生まれた。さらにフセインが大統領就任以降党システムとは別に、自分の個人的支持基盤確立のために国会などのいわゆる「民主的制度」を重視するようになると、今度は世代的対立が、硬直化した党中枢システムとフセイン個人が動員可能手段として利用する大衆組織との対立に転化され、青年の反権威的性格が大統領個人の権威を支えるものとして利用されていく。この点については、最終節にて詳細に検討する。

2. 湾岸戦争後の青年の社会問題

こうした対イラン戦争後に変質した青年問題は、湾岸戦争後もさらにそれが先鋭化した形で現われている。1980年代末期の状況以上に、湾岸戦争後のイラク国内社会の状況は伝わりにくく、公式統計や国内の報道ではつかみきれない部分が多い。ここではわずかながらも、政府、党機関紙がきわめて

抑制した形で報じる青年問題のいくつかを、断片的に新聞から拾うこととする⁽²³⁾。

青年、特に学生の戦後の不満や問題点は、主に以下の点があげられている。

- (1)生活水準の悪化による学業への専念の難しさ、
- (2)教育予算減少による学習機材、教科書の入手困難、
- (3)徴兵による学位取得の遅れ、
- (4)高等教育学位取得が就職に意味をもたない、
- (5)生活水準の悪化による青年の非行。

まずこれらの公的報道では、経済制裁下のイラク経済の悪化が学生の生活にも多大な影響を与えていることが強調されており、学生向け奨学金などの手当減少、戦前に海外留学候補だった者が国内学生に支給される手当を得られない問題などが学生の証言として伝えられている。これらの学生の多くは家計を支えるためにアルバイトを余儀なくされているが、1992年の紙上インタビューでは、大学生アルバイト収入の例として、クリーニング屋で週給40ディナール、喫茶店勤務で月給100ディナール、洋服仲買業で週給50～70ディナール、紡績関係で月給100ディナール、裁縫の内職で月給200ディナールといった数字があげられている。これは当時の給与水準が非熟練労働者で月額250ディナール、上級公務員で月額775ディナールであることを考慮すれば⁽²⁴⁾、家計を支えるには十分とはいいがたく、インタビューを受けた学生のほとんどが、とりあえず自分の学業コストをまかなう程度にしかならない、としている⁽²⁵⁾。仕事との両立が困難な結果、退学など学業を中断する者が増え、『ジウムフリーヤ』紙は、大学退学者数が90/91年度は89/90年度より減少したものの、91/92年度にはまた増加傾向にある、と指摘している⁽²⁶⁾。また全般的な教育予算の削減が教育水準の低下をもたらしており、教科書の不足などに加えて海外からの情報途絶や遅れ、学生用住居の不足の問題を生じている。

徴兵経験による学業中断が青年に与えるフラストレーションも大きく、投書の多くが帰還兵士への学業復帰許可が迅速に行われていないことや、徴兵

解除が戦後規定どおりに行われていないことなどに対する不満を表明している。大統領自身、高等教育関係者との会見で「家庭に残った者も戦場に行った者も差異はない」としながらも、学業の遅れの一原因として徴兵経験を認識している⁽²⁷⁾。

その一方で、生活苦から高級官僚や大学教員ですら商業、サービス業分野で副業をもたねば生活できない、という状況で、学位取得のもつ意味に疑義を呈する学生は増えている。大学院生ですら、計画省が自動的に振り分けるはずの大学卒業後の任官が迅速に行われていないことに苦情を表わしている⁽²⁸⁾。また退学した学生が家業の継承、農業への回帰を選択するケースが多いことも、給与所得者によって形成されていた膨大な中間層が崩壊しつつあるイラク社会を反映しているといえよう⁽²⁹⁾。

さらに新聞各紙は頻繁に青年の非行、反抗に関する特集を掲載しているが、そこでの論調は非行原因として青年の結婚の遅れ、宗教教育の不徹底をあげ、目先の快楽を求めて酒場、ディスコでの遊興に走る、と指摘するケースが多い。むしろそこには、戦後の新興商人を中心とした富裕層の出現、貧富差の拡大、戦争とそれに続く国際的孤立状況がもたらす精神的荒廃という問題が反映しているものと推測されるが⁽³⁰⁾、紙上ではそうした問題には触れられていない。それでも青年層のもつ現在と将来への絶望感の深さは、公的メディアで取り上げられる上記の問題群のなかにも、はっきりと浮き彫りにされている。

第4節 政府による青年支配の変容——結語にかえて

このようにイラン・イラク戦争開始以降は、それまで党システムのなかに加わりさえすればその恩恵に与ることができるという状況が戦争によって一挙に崩れ、党员であるかないかにかかわらず青年層が均等に戦争の負担を担うこととなった⁽³¹⁾、という意味で、従来の党による青年対策では問題を支えきれない状況が発生した、といえよう。特に精神的なフラストレーションを

抱える青年がすでに党システムに組み込まれている以上、その逸脱を阻止するためには、党思想教育、統制の徹底よりはむしろ文化的、社会的はけ口を与えることが必要となる。戦時中の海外からの情報流入の途絶、娯楽の減少を補填し、敵国であるイラン・イスラーム政権に対する対抗の意味での「西欧近代社会」の快適さを強調するために、政府は限定された形で青年に官製の「娯楽」を供与しなければならず、メディアやスポーツ推奨を通じて、こうしたはけ口を作ってきた。

ここで留意すべき点は、こうした青年層の不満解消の諸文化政策が、当時進められていた大統領個人独裁の強化と親族内の権力継承過程に並行した形で行われたことである。1980年代以降のイラク社会は、二つの戦争を経験して社会的、経済的に大きく変容したが、一方でこの時代は、大統領が従来の党に依存した支配システムから脱却し個人独裁のための独自の支持基盤を確立していく過程でもあった。すなわち、戦争によって生じた多くの社会的不満を解消するために講じた政策の多くが、慎重な形で大統領個人およびその近親者の権力基盤を固めるために利用された。そのうえで、従来の党の青年政策は硬直化し新たな情勢に対応できないとして改革の対象とされ、代わって大統領長子で最も後継者として期待されたウダイに青年対策を任せる——64年生まれのウダイ自身がまさに両戦時下に青年期を過ごした新世代人として、そして旧世代に対する「民主的」改革者を体現して——という措置がとられた。

ウダイが大統領の長子として初めて公的機関に役職を得たのは1986年のイラク・オリンピック委員会会長就任である。これはまだ大学を卒業したばかりのウダイが唐突な形ではなく政界進出するための布石で、一般的に国内政治、外交の中枢に関わらない周縁の組織であるオリンピック委員会という組織を与えて、スポーツ分野を通じた青年層の掌握とともに、スポーツ外交を通じた国際的認知獲得という目的をもった就任であった。青年省管轄にあった同委員会は以降そうした意味合いをもって発言力を強め、ウダイは会長就任後すぐに当時の青年相ヌーリ・ファイサルを個人的対立から更迭し、87年

には青年省を廃省に追い込んで同委員会が青年省機能を受け継ぐ形でウダイは閣僚待遇を得た。

こうしたウダイの権力基盤確立の準備段階として与えられたスポーツ分野は、当然政府の青年政策のなかで重要な位置を占めるようになっていく。かつて1974年党大会で「青年を組織化することは単に彼らがスポーツや芸術活動をしたりする場を提供するという問題にとどまらない」と認識されたはずのスポーツを通じた青年対策が再び脚光を浴び、文化スポーツ活動の場である青年センターは、79年の81件から86年には145件へと、相変わらずの増加を記録している。大統領長子の取り巻きともなったプロ・スポーツ選手は戦時下で一種の特権階級となり、対イラン戦中は、サッカー、バスケットボールなどの一軍選手に徴兵免除の特権が与えられた、と伝えられている⁽³²⁾。

さらに戦時下には青年に対する軍事教練の導入にあたって、体育教育重視の延長線上に軍事教練が位置づけられ、軍事教練を青年組織が管理し、実行準備などに役割を果たすケースが増えた。これは湾岸戦争後にウダイを核として結成されたフェダーイ・サッダーム (fada'y ṣaddām, サッダームの殉死者の意) などの青年民兵組織の出現にもつながる傾向である。これは軍クーターを恐れて正規軍を信頼せず、常に人民軍(対イラン戦争中)、共和国防衛隊(対イラン戦末期)、特殊部隊(湾岸戦争末期以降)などの形で正規軍に対するカウンターバランスを起用してきたフセインの対軍政策に合致する。軍や党組織、または地域の部族社会でのヒエラルキーにおいて低い地位にいるがゆえに逸脱しかねない、と同時に昇進への近道が与えられれば容易にそれに引き付けられがちな青年層を、民兵組織の形で側近に起用していったのが、フェダーイ・サッダームであろう⁽³³⁾。

またウダイが掌握した分野として、スポーツ関係のみならず、メディア、特に青年向け論調を前面に押し出した報道分野がある。オリンピック委員会会長就任以前に編集長をしていた『アル＝バアス・アル＝リヤーズィー』(al-Ba'th al-Riyāḍī, スポーツ復興)誌をはじめとして、湾岸戦争後には日刊紙として『バービル』(Bābil) 紙、テレビ局としてTVシャバールブを主宰し、青年

の不満を代弁し指導する役割を果たした。湾岸戦争前後でテレビ番組における娯楽、スポーツ番組の放映が増えているのは、TVシャバーブの出現と無関係ではなかろう⁽³⁴⁾。

ウダイが基盤としようとした青年層は、専ら党中枢から遠く、党システムの辺境に位置づけられた層であり、それらを引き付けるために利用された概念が「硬直化した党独裁に対する『民主化』」というものであった。大統領自身が党指導部に対して国会を、行政府に対して大統領府顧問団をカウンターバランスとして用い、党、軍などの既存エリート集団からの政敵の出現を阻止するために「大衆的支持」に支えられた大統領、というイメージを作ってきた。まさにその延長線上にあって、ウダイは党幹部の官僚主義的遅延、非能率を非難しつつ、「民主的」に選出され「大衆的支持」を得た有能な青年という自己イメージを強調している。この概念操作は、1992年に行われた青年スポーツ問題高等委員会設立に関する議論に明確に示されているため、ここで例として紹介しておこう。

青年スポーツ問題高等委員会は青年分野、スポーツ分野を広範に扱う統括的組織として設置が提案されたものであるが、その設立規定草案をめぐり、党幹部としてラマダーン副首相、党学生青年担当局事務局長のヌーリ・ファイサル、高等教育相のアブドゥルラッザーク・アル＝ハーシミー、教育相のヒクマト・バッザーズ、イラク学生国民連合会長のファハド・アル＝シカラ、イラク青年総連合会長のセイフディーン・アルマシュハダーニが、ウダイとともに議論に参加した⁽³⁵⁾。そこでの議論は専ら、

- (1)委員会の位置づけ、
- (2)委員会委員長を公選とするかどうか、

に集中した。

まず委員会の位置づけについては、「[1991年開催の]第10回党地域指導部大会の方針に基づいて青年問題に関する諸活動を統合する」目的で設立されるとしながら、「イラク学生国民連合やイラク青年総連合など他の組織の存在と矛盾する。改めて委員会を設立する必要は疑問であり、必要とされるのは既存

組織間の調整組織ではないか」といった反論が、イラク学生国民連合、イラク青年総連合両会長から提示された。またラマダーンは、同委員会を大統領府直轄とすることに疑義を示した。

これに対してウダイは、まず大統領府直轄問題についてオリンピック委員会も大統領府直轄であるとして党、政府の監督から離れた組織化を主張し、また他組織との関係については関連諸組織の長が委員会に参加する形での調整を提案した。その際ウダイが（おそらくは自分の権力基盤の一つと思われる）青年大衆組織（al-tanzīm al-jamāhīr lil-shabāb）の長も含めよと発言した際、ラマダーンが「青年大衆組織は国会での設立許可を得ていない」と述べたのに対し、ウダイは「国会の認可という意味ではイラク青年総連合だって法的に未公認である」と既成組織を攻撃する形で反論している⁽³⁶⁾。

2番目の争点については、ウダイが委員長の公選を主張したのに対して、「委員長は閣僚待遇とされる以上、他の閣僚同様大統領任命とすべきである」（ラマダーン）、「[非党員を選出するような可能性をはらむ]公選制よりも、同委員会が党の内部組織であることが優先されるべきである」（ヌーリ・ファイサル）、といった批判が提示された。ウダイは公選制、すなわち「民主的」選出方法がいかにか組織の力を発揮するのに優れているか、という点を繰り返し強調し、あげくに「過去に公選ではなかったがゆえに失敗した組織がいかにか多かったか、青年省の廃省などはその好例であろう」と、かつて個人的対立によって青年相職から追い落としたヌーリ・ファイサル本人を眼前にして非難している。これに対して、「公選となると、政治力も思考能力もないのに個人的人間関係だけを利用して人気を得て選出されるような事態がありうる」（ファハド・シカラ）といった、露骨な——まさしくウダイ、フセインが党システムへの対抗として用いている意味を十分把握したうえで——「民主主義」批判すら出現している。

こうした戦後の青年対策が絶望した青年層の掌握にどれだけ効果をもっているのか、現時点では評価しうる材料をもちえない。確かに財界すらも掌握

するウダイやその他の新興富裕層に寄生する政府要人の子弟の庇護下に入ることは、経済的苦境を最大の問題とする青年層にとってきわめて魅力的なものと同映だろう。しかし一方で、彼の個人的ネットワークが救済しうる青年層はごくわずかであり、むしろ大半は貧富格差にフラストレーションをつのらせる一方だろう。こうした不満集団が果たして過去の例にみられたような形で反体制組織に合流することになるのか。湾岸戦争後に自然発生的に勃発した全国暴動には青年層の参加が中心となった、と伝えられているが、これらは必ずしも既成の反政府政党の指揮で行われたわけではない。逆にデモのノウハウすら知らないアマチュアの暴動主体が元共産党員に指導を依頼したところ、政府の報復を恐れた元共産党員に拒否された、といったエピソードすら聞かれる⁽³⁷⁾。とはいえ、こうした不満集団が新たな反政府組織を国内で結成できるほどには政府の治安能力は衰えていない。今後それらのフラストレーションが政治活動に転化していくのか、あるいは社会的、文化的荒廃を進めるだけに終わるのだろうか。

〔注〕

- (1) これらの政党については、'Imād Aḥmad al-Jawāhirī, *Nādī al-Muthanna wa wajihāt al-tajammu' al-qawmī fil-'Irāq*, Mawsul: Jāmi'at Mawsul, 1984参照。
- (2) 黄金の4人とは、1936年に成立したバクル・スィドキ政権の転覆を工作し、41年にラシード・アリーを担いで反英・親独路線を強調した結果、イギリスの対イラク攻撃を招いた軍人グループ4人を、イギリスがこう呼んだもの。サッバグはその中心人物であった。
- (3) ヒットラーの『わが闘争』を翻訳したことでも知られるサバアウウィは特に民族主義青年の組織化に熱心で、1937年にはレバノン、シリア、パレスチナを含めた民族主義青年大会を主催している。フトウツフに影響力をもっていたのみならず、さらに青年将校を集めた民族主義ブロック(kutla qawmīya)、軍隊色を強めた青年部隊(al-katā'ib al-shabāb)などの設立に寄与した。Khayrī 'Umarī, *Yūnis al-Sab'awī*, Baghdad: Dār al-shu'ūn al-thaqāfiya al-'amma, 1986.
- (4) Hanna Batatu, *The Old Social Classes and Revolutionary Movements of*

- Iraq*, Princeton: Princeton University Press, 1978.
- (5) *ibid.*, pp. 646-647.
 - (6) Maher al-Kasey, *Youth Education in Iraq and Egypt 1920-1980*, Seminar of Comparative Education, Leuven: Helicon, p. 178. なお以下の青年、学生組織の目的についてはすべて同書による。
 - (7) 後述のフセインの1976年演説によれば当時の対象者の年齢は10～15歳であるが、80年に出版されたアル・カスイイ報告では8～14歳とされている。これは80年に新たにシャバーブ組織が別途設立されたことによる構成変更と推測される。al-Kasey, *Youth Education in Iraq* …, p. 251.
 - (8) *Baghdad Observer*, Feb. 8, 1985.
 - (9) The Arab Ba'th Socialist Party in Iraq, *The 1968 Revolution in Iraq: The Political Report of the Eighth Congress of the Arab Ba'th Socialist Party in Iraq 1974*, London: Ithaca Press, 1979, p. 117.
 - (10) Saddam Hussein, *The Revolution and the Young*, Baghdad: Ministry of Information of Iraq, 1981.
 - (11) *ibid.*, pp. 12, 14.
 - (12) *ibid.*, p. 21.
 - (13) Devlin, *The Ba'th Party*, California: Stanford, 1976, p. 231.
 - (14) Marion Farouq-Sluglett and Peter Sluglett, *Iraq Since 1958*, London & New York: KPI, 1987, p. 91.
 - (15) Hussein, *The Revolution and Young*, p. 25.
 - (16) The Arab Ba'th Socialist Party Iraq, *The Central Report of the Ninth Regional Congress June 1982*, Baghdad, 1983, pp. 159-160.
 - (17) *ibid.*, p. 164.
 - (18) Joyce Wiley, *The Islamic Movement of Iraqi Shi'as*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers, 1992, pp. 88-89.
 - (19) The Arab Ba'th Socialist Party, *The Central Report of* …, pp. 273-274.
 - (20) Delwin A. Roy, "The Education System of Iraq," *Middle Eastern Studies*, Vol. 29, No. 2, April 1993, p. 179.
 - (21) 同決定では、「フセインの朋友」家族に対して進学時の得点に5点を加算、また党歴に無関係に士官学校、軍事研修所に入学を認めるという特権が戦争中および戦後5年与えられることとされた。*Baghdad Observer*, Oct. 3, 1984.
 - (22) Isam al-Khafaji, *War as a Vehicle for the Rise and Demise of a State-controlled Society: The Case of Ba'thist Iraq*, Amsterdam Middle East Papers, No. 4, Amsterdam: Amsterdam International Studies, 1995.
 - (23) ここでは1991～93年の入手可能な以下のイラク各紙の社会面、投書欄を参照した。*al-Jumhūrīya*, *al-Thawra*, *al-Qādisīya*, *al-'Irāq*, *Bābil*.

- (24) *ME Report*, March-April 1995.
- (25) *al-'Irāq*, May 30, 1992.
- (26) *al-Jumhūrīya*, Feb. 22, 1992. なお政府統計は職業学校に限っての退学者数を公表しており、職業学校学生数は1987/88年度から92/93年度の間にもむしろ減少しているのに、退学者数は87/88年度の3万538人から92/93年度には4万4416人と急増している（クルド地域3州を除く）。Republic of Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics 1992*, Baghdad, 1992/ idem, *Annual Abstract of Statistics 1988*, Baghdad, 1988.
- (27) *al-'Irāq*, June 23, 1992.
- (28) *Bābil*, March 16, 1992.
- (29) この給与所得者層の減少傾向はすでに対イラン戦争末期からみられる。Aziz Alkazaz, "The Distribution of National Income in Iraq, with Particular Reference to the Development of Policies Applied by the State," in Derek Hopwood, Habib Shaw and Thomas Koszinowski eds., *Iraq: Power and Society*, Reading: Ithaca Press, 1993, p. 236.
- (30) 学業だけに関するのみならず、「一生懸命働くこと」に対する意味の喪失は戦後のイラク社会で深刻である。「何のために働く？ 何のために死ぬ？ 明日死ぬかもしれない状況で何が違うというのか？ 友人、知人は皆死んでしまった……何のために？ 何の意味もなく」というデルウィンのあげる学生の言葉は、こうした絶望感を象徴している。Delwin, "The Education System…," p. 190.
- (31) 前述のデルウィンは、学生の徴兵免除は基本的に学生の成績に応じて行われ、出自や家系が免除規定に影響を与えることはなかった、と指摘している。ibid., p. 171. しかしその一方で、1984年にフセインは「親族が政府高官や党幹部だという理由で学校の成績を水増しするなどは反社会的行為であり、16年前にはなかったことである」と発言し、間接的に縁故進学が流行していることを認めている。*Baghdad Observer*, April 22, 1984.
- (32) 1980年代末、筆者の滞在中の聞き取りによる。
- (33) こうした不満青年層、既成の社会システムから逸脱しかかっている青年層を取り巻きとしてウダイの権力基盤を確立していく、というパターンについてイラク研究者ファーレハ・アブドゥル・ジャッパール (Faleh Abdul Jabar) は、それがサッダーム自身の権力拡大過程に近似している、と指摘している。1996年筆者によるインタビュー。
- (34) 1988年から92年の間に、スポーツ番組の放映時間がイラク国内製作番組全体の放映時間に占める比率は5%から10.7%に、宗教番組は4%から10.3%に、バラエティー番組が7%から12.9%に、演劇、ドラマが15%から19.3%に、それぞれ増加している。一方時間数が減少しているのは、政治ニュース番組(20%

- 11.7%), 音楽(11%→1.3%), 映画(8%→1.6%)である。Republic of Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 1998, および1982.
- (35) *Bābil*, June 9, 1992. これはウダイの主宰する『バービル』紙が「本来公開されるべきではない、とされた議論内容を、特にスクープする」として掲載したもので、参加関係がオフレコを前提に秘密主義めかして会話している様子が揶揄的に描写されている。
- (36) 具体的な事実関係は不明だが、前述したようにイラク学生国民連合とイラク青年総連盟はいったん合併してイラク青年学生総連合となった、と報じられているので、そうした改編に関わる法的処置上のことを示しているものと思われる。
- (37) Fā'iq Shaykh 'Alī, "al-intifāḍa al-'Irāqīya fī dhikrāhā al-khāmisa," *al-Ḥayāt*, March 22-26, 1996 (5回連載) 参照。また共産党中央委員サラーム・アリ (Salām Alī) に対する筆者インタビュー (1996年) による。